

令和5年度

# 事業計画書

公益財団法人 三重県水産振興事業団

# 令和5年度事業計画

## I. 目的

水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。

## II. 法人を取り巻く経営環境

当法人は、次のような経営環境にありますが、関係機関との連携を図りながら、栽培漁業にかかる円滑な推進に向け、種苗生産等を通じて、県内の水産振興のため各事業に取り組むこととする。

- 1 外部的な要因として
  - ①債券の超低金利状況が継続している
  - ②行政機関の財政逼迫により委託費等が削減されている
- 2 内部的な要因として
  - ①種苗生産施設の老朽化に伴う修理、改修費などの経費が増大している
  - ②健全種苗の量産化や新たな種苗生産を開発育成する必要がある

## III. 令和5年度事業（公益目的事業）

1. 水産種苗生産供給事業  
県民に安全で安心な水産物を安定的に供給するため、水産動植物の種苗生産及び中間育成を行い種苗供給する。
2. 水産生物量産化技術試験事業  
種苗生産の量産化に技術的課題がある魚種の技術開発試験を行う。
3. 水産振興対策事業  
水産資源の維持増大を図るため、漁協が実施する種苗放流事業等に助成する。
4. 啓発普及事業  
水産振興に係る協議、調査及び啓発普及などを行う。

5. 資源増大実証事業

水産動植物の種苗生産、中間育成及び放流を実施するとともに、市場での放流魚の混入率を調査し、その効果を明らかにする。

6. 伊勢湾栽培漁業推進事業

伊勢湾沿岸地域の漁協等が実施する種苗生産・放流事業に助成する。  
また、放流用種苗の中間育成を行い種苗供給する。

7. 伊勢湾水産振興事業

伊勢湾沿岸地域の水産資源の維持増大を目的とした放流とその効果調査及び安定的な漁業経営の育成対策並びに海域の水産動植物の生息域の保全、改善に関する事業に助成する。

#### IV. 事業内容

##### 1. 水産種苗生産供給事業【予算額 217,936 千円】

###### 1) 種苗生産事業

(1) 三重県栽培漁業センター（以下「浜島センター」という。）において、県から委託されたヒラメ、クルマエビ、アワビの種苗生産を行い、県からの指示により種苗を供給する。

その他にガザミを種苗生産する。

浜島センター【51,519 千円】（県から受託）

浜島センター

(千尾、千個)

事業名	県 委 託 事 業			伊勢湾 資源調査 試験事業	種苗生産 事業
	ヒラメ	クルマエビ	アワビ	ガザミ	アワビ 中間育成
サイズ	30mm	17mm	25mm	5mm	25mm
計 画	200	3,100	100	1,864	150

(2) 三重県尾鷲栽培漁業センター（以下「尾鷲センター」という。）において、アワビ、マダイ、トラフグ、カサゴ、マハタ、ヒロメの種苗生産及び中間育成を行う。

マハタ種苗生産については、三重県水産研究所（以下「水研」という。）から基礎技術の移転を受け、東紀州活性化のため、種苗生産及び中間育成試験を実施する。また、出荷魚の全数に VNN ワクチンの接種を行う。

尾鷲センター 【142,726 千円】

尾鷲センター

(千尾、千個)

事業名	種 苗 生 産 事 業							
	アワビ			マダイ	トラフグ	カサゴ	マハタ	ヒロメ種糸
サイズ	20mm	25mm	30mm	30mm	20mm	50mm	130mm	—
計 画	60	288	122	600	233	111	156	3,000m

2) 種苗供給事業 【23,691 千円】

両センターで生産した種苗を要望のある市町、漁協等に供給する。

2. 水産生物量産化技術試験事業【予算額 9,670 千円】

1) マハタ 種苗生産技術高度化試験事業【2,350 千円】

マハタの種苗生産（中間育成）において、比重選別により高成長個体（開鰾率が高い）種苗を選別し飼育すれば生産効率の向上を図れると想定されるためその試験研究を水研へ委託する。

2) クルマエビ成熟制御技術開発事業【1,560 千円】（JST から受託）

国内の研究機関とタイ王国との共同研究において、クルマエビ等の基礎技術を開発する。

浜島センターにおいて、クルマエビを用いた稚エビから親エビに至るまでの養成技術を改良するため、クルマエビの成熟・産卵を人為的に誘導させる、ホルモン投与方法や飼料の開発について研究を実施する。

- 3) 広域種資源造成支援事業 【3,410 千円】(全国豊かな海づくり協会事業)  
広域に回遊する魚種の資源造成が円滑に行えるよう平成 23 年度に太平洋  
南海域栽培漁業推進協議会(千葉県～宮崎県)が設立され、神奈川・静岡・  
愛知・三重の 4 県は、トラフグを対象として共同で取り組んでいる。  
当法人では、トラフグ種苗を 8 万尾生産し、6 万尾を伊勢湾内に放流する。
- 4) ハマグリの人工種苗生産技術開発事業【1,200 千円】(水産庁から受託)  
さけ・ます等栽培対象資源対策共同研究機関に参画して、伊勢湾の重要  
な漁業資源となっているハマグリの人工種苗生産技術を開発する。
- 5) アサリ種苗生産・中間育成技術開発事業【1,150 千円】(県から受託)  
伊勢湾の重要な漁業対象種であるアサリの人工種苗生産技術及び中間育  
成技術を開発する。

### 3. 水産振興対策事業【予算額 3,202 千円】

- 1) 外海域水産振興事業 【3,202 千円】  
沿岸漁業の水産資源の維持増大を図るため、漁協等が実施する種苗放流事  
業等や県が整備した浮魚礁の管理に助成する。

### 4. 啓発普及事業【予算額 3,057 千円】

栽培漁業の円滑な推進を図るため、伊勢湾地域栽培漁業推進協議会及び  
三重外海域栽培漁業推進協議会を開催し、放流用種苗の中間育成、放流場所、  
放流効果等に関する協議を行う。

また、水産物消費拡大促進協議会等の実施する魚食普及活動に協賛、助成す  
るとともに、県民や児童による種苗放流への支援、成果報告会の開催及びみえ  
栽培漁業ニュースやホームページなどを通じて、県民へ水産生物資源の維持増  
大の重要性について情報提供を行う。

さらに、水産庁の事業である水産多面的機能発揮対策事業の推進にかかる  
業務を、県、市町、他関係機関と共同して取り組む。

### 5. 資源増大実証事業【予算額 43,304 千円】

- 1) 地域展開促進事業 【26,089 千円】  
尾鷲センターで生産した、マダイ種苗 60 万尾を、同センターで 60mm

サイズまで中間育成し、伊勢湾口から三重外海域に放流する。

また、放流効果を把握するため、水研の指導のもと、関係者と協力し、主要市場における漁獲や価格及び混入率等の調査を実施する。

2) 特定海域展開事業 【8,101 千円】

浜島センターで生産した、ヒラメ種苗 20 万尾を 4ヶ所で 70~80mm サイズまで中間育成し、伊勢湾から三重外海域に放流する。

また、放流効果を把握するため、主要市場で漁獲及び混入率等の調査を実施する。

3) 資源回復計画促進事業 【9,114 千円】

尾鷲センターで生産したトラフグ種苗 23 万尾を、3ヶ所で 50~60mm サイズまで中間育成し、伊勢湾から三重外海域に放流する。

また、水研が行う主要市場で漁獲及び混入率等の調査に協力する。

6. 伊勢湾栽培漁業推進事業【予算額 70,520 千円】

1) 伊勢湾海域生物中間育成事業 【61,002 千円】

伊勢湾北部中間育成場においてクルマエビ種苗 155 万尾を中間育成し、関係者の協力を得て伊勢湾内に放流する。

また、伊勢湾南部中間育成場では、ヒラメ種苗 8 万尾、トラフグ種苗 3 万尾、クルマエビ種苗 155 万尾を中間育成し、関係者の協力を得て伊勢湾内に放流する。

2) 伊勢湾海域資源増大事業 【3,248 千円】

伊勢湾海域の水産資源の維持増大を図るため、漁協等が実施する種苗放流事業等に助成する。

3) 伊勢湾資源調査試験事業 【6,270 千円】

(1) ガザミ種苗を浜島センターで生産、中間育成をして要望のある海域へ放流する。

(2) ハマグリ人工種苗生産技術開発事業で生産された、ハマグリ人工種苗を利用して、伊勢湾北部中間育成場において、中間育成試験を行う。

(3) 沿岸漁業の漁獲量が減少傾向にある中、マコガレイを伊勢湾に試験的に放流する。

7. 伊勢湾水産振興事業 【予算額 179,756 千円】

1) 海域環境対策事業 【5,393 千円】

伊勢湾海域の環境保全を図るために実施する流木等ゴミ被害対策や底質改善事業、藻場・干潟の再生事業及び環境保全の啓発普及事業等に助成する。

2) 水産資源管理増大事業 【21,572 千円】

伊勢湾海域の水産資源管理や資源増大を図るため、重要貝類の種苗放流事業、資源管理対策事業及び資源保護に必要な漁場造成事業等に助成する。

3) 漁業経営安定対策事業 【152,791 千円】

漁業経営の安定化を図るため、伊勢湾内の漁協等が実施する各種の共同利用施設整備事業等に助成する。

## 令和5年度 収支予算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増 減
一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
基本財産運用益	39,396	43,750	-4,354
基本財産（振興）受取利息	16,887	18,390	-1,503
基本財産（栽培）受取利息	15,748	17,807	-2,059
基本財産（伊勢湾）受取利息	6,761	7,553	-792
特定資産運用益	20,846	25,392	-4,546
特定資産受取利息	20,846	25,392	-4,546
事業収益	150,882	156,054	-5,172
受託事業収益	57,779	60,078	-2,299
生産物等収益	93,103	95,976	-2,873
受取補助金等	2,300	2,300	0
受取地方公共団体等補助金	2,300	2,300	0
受取寄付金	179,756	101,000	78,756
受取寄付金振替額	179,756	101,000	78,756
受取負担金	19,699	20,419	-720
受取負担金	19,699	20,419	-720
雑収益	1,853	1,722	131
受取利息	1,853	1,722	131
雑収益			0
經常収益計	414,732	350,637	64,095
經常費用			0
事業費	502,874	438,576	64,298
役員報酬	3,850	3,850	0
給料手当	96,665	98,757	-2,092
賃金	36,842	36,157	685
退職給付費用	6,488	5,230	1,258
賞与引当金繰入額	5,988	6,511	-523
福利厚生費	21,333	21,403	-70
会議費	7	10	-3
旅費交通費	1,759	2,536	-777
通信運搬費	1,200	1,080	120
減価償却費	7,978	8,609	-631
消耗品費	24,215	23,088	1,127
修繕費	1,246	8,277	-7,031
印刷製本費	310	230	80
燃料費	6,808	7,177	-369
光熱水料費	33,232	27,897	5,335
借損料	5,545	4,633	912
原材料費	2,868	2,008	860
餌料費	24,402	21,592	2,810
種苗費	17,169	18,585	-1,416
新聞図書費	265	242	23
租税公課	8,735	8,293	442



(単位：千円)

科 目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増 減
保険料	685	687	-2
会費	17	36	-19
助成金	182,571	119,117	63,454
負担金	2,345	2,314	31
委託費	7,206	7,189	17
研修費	18	13	5
備品費	2,281	0	2,281
手数料	846	3,055	-2,209
管理費	3,738	4,319	-581
役員報酬	350	350	0
給料手当	1,913	1,913	0
賃金	55	375	-320
福利厚生費	187	448	-261
会議費	120	120	0
旅費交通費	246	246	0
通信運搬費	50	50	0
消耗品費	123	123	0
印刷製本費	124	124	0
燃料費	20	20	0
借損料	0	0	0
新聞図書費	30	30	0
保険料	115	115	0
会費	157	157	0
負担金	125	125	0
研修費	33	33	0
手数料	20	20	0
雑費	70	70	0
経常費用計	506,612	442,895	63,717
評価損益等調整前当期経常増減額	-91,880	-92,258	378
投資有価証券評価損益	0	0	0
投資有価証券売却益	0	0	0
評価損益計	0	0	0
当期経常増減額	-91,880	-92,258	378
経常外増減の部			
受取負担金	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-91,880	-92,258	378
一般正味財産期首残高	299,363	290,099	9,264
一般正味財産期末残高	207,483	197,841	9,642
指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益	0	0	0
特定資産評価損益	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	-179,756	-101,000	-78,756
指定正味財産期首残高	5,143,029	5,897,603	-754,574
指定正味財産期末残高	4,963,273	5,796,603	-833,330
正味財産期末残高	5,170,756	5,994,444	-823,688

令和5年度収支予算内訳表

(単位:千円)

Table with 19 columns: 科目, ① 種苗生産 供給事業, ② 水産生物 量産化技術 試験事業, ③ 水産養殖 対策事業, ④ 啓蒙及 普及事業, ⑤ 小計 (漁業振興基金), ⑥ 伊勢湾海産 漁業推進基金 (伊勢湾海産 漁業推進基金), ⑦ 伊勢湾 水産振興事業 (伊勢湾 水産振興基金), 公益目的事業会計 各, 法人会計, 内部取引, 合計.